

用期限の延長

(Ⅲ) 中小企業等の法人課税に係る税制措置

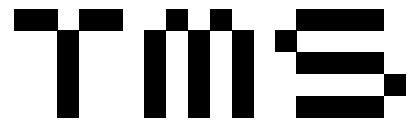
- ・中小法人の軽減税率の引き下げと適用範囲の拡大
- ・税法上の中小企業定義の見直し
- ・発行済議決権株式の総数等の「2／3要件」の100%への拡充
- ・相続税の納税猶予割合の100%への引き上げ
- ・少額資産即時償却の延長
- ・交際費等の損金算入の特例措置の延長
- ・BCP対策設備投資への支援
- ・雇用促進税制の延長
- ・所得拡大促進税制の延長
- ・物流総合効率化法に基づく特例措置の延長
- ・外形標準課税の適用拡大によるバス事業への負担増反対

- ・タクシー事業に対する事業所税の非課税措置の創設

(Ⅳ) その他

- ・公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長
- ・トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設について、固定資産税の軽減措置の適用
- ・鉄道へのモーダルシフトを推進するため、鉄道貨物利用運送事業者が導入する31フィート等の私有大型高規格コンテナに係る特例措置の創設
- ・タクシーにおける消費税の特例措置（軽減税率の適用、メーター改造等の費用に対する税制上の支援措置）
- ・損害保険料など仕入税額控除ができない非課税取引に関する見直し（事業者負担軽減）

TOKYO MOTOR SHOW 2017 BEYOND THE MOTOR



10/27(金)からの開催を前に盛り上がりを見せる

東京モーターショー2017 TMS ジャックデーやJR・東京メトロ主要駅でPR

10月27日（金）から11月5日（日）までの10日間（一般公開は10月28日から）、東京・江東区の東京ビッグサイトで開催される第45回東京モーターショー2017。最新概要を記者発表した9月21日には、国内自動車メーカー全14社の公式ホームページがモーターショーにジャックされる（各社のトップページがモーターショーの共通グラフィックに変わる）「TMSジャックデー」を実施し、今回のショーテーマに込めたメッセージを広く一般にアピールした。JRや東京メトロの主要駅では、商用車、二輪車も含めた国内外のメーカーすべてのロゴを一堂に集め、モーターショーを映像でPRするデジタルサイネージも展開しており、開催を前に盛り上がりを見せている。

記者発表でプレゼンテーションをした、モーターショー特別委員会の星野朝子委員長（日産自動車専務執行役員）は、「クルマを取り巻く社会は大きく変化しています。ビッグデータや

IoT、AIなど情報技術の進展や、環境・エネルギー技術の高度化などにより、クルマは移動を支援するものから、情報、エネルギー、インフラ、そして私たちの生活とつながることで新しい役割と機能が求められています。東京モーターショーは、モビリティの未来をより多角的に多様性をもってプレゼンテーションする場に生まれ変わります」と宣言し、主催者である日本自動車工業会の各社が一丸となって挑戦的な企画に取り組んできたことを強調した。

その一つが、主催者テーマ展示「TOKYO CONNECTED LAB 2017」。300人が一度に入場できる巨大ドームいっぱいに映し出すインタラクティブ展示や、VR体験など参加型プログラムで未来のモビリティ社会を体験することができる。今回のモーターショーには世界10カ国150者以上を超える企業・団体が出展、70を超えるワールドプレミアが発表される。

＝14、15ページに全出展者リストを掲載＝